

平成27年度 当初予算の概要

海景色の映えるまち

～地域資源を活かした理想郷の実現～

大崎上島町

目 次

(1)	平成27年度当初予算の全体像	1
①	当初予算の考え方	1
②	会計別予算総括表	2
③	一般会計予算の状況（推移）	3
(2)	「海景色の映えるまち大崎上島町」づくりの推進	4
①	「海景色の映えるまち」の実現に向けて	4
②	重点配分	6
(3)	一般会計予算の内容	8
①	歳入予算の状況	8
②	目的別歳出予算の状況	9
③	性質別歳出予算の状況	10
(4)	特別会計予算の状況	11
(5)	基金・地方債現在高一覧表	13
①	各種基金一覧表	13
②	地方債残高一覧表	14
(6)	主な新規事業	15

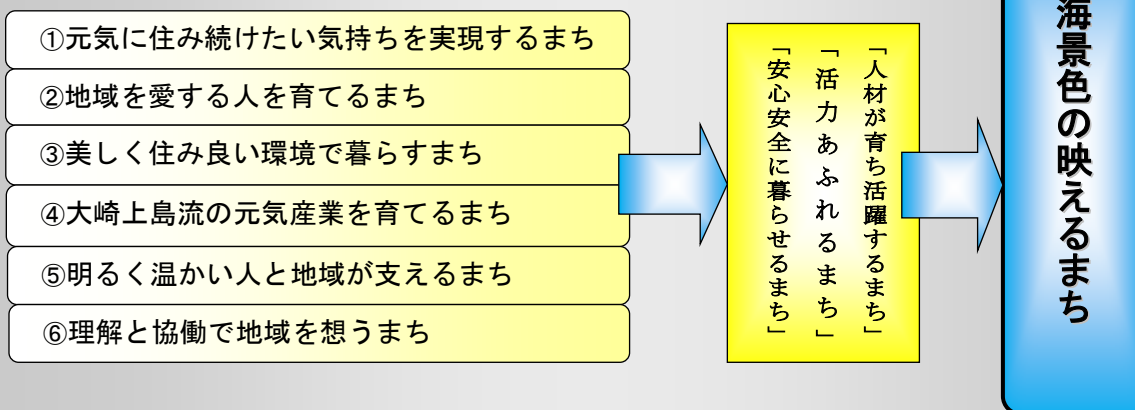
(1) 平成27年度当初予算の全体像

① 当初予算の考え方

(1) 「海景色の映えるまち」の推進

本町の目指す将来像である、「海景色が映えるまち 地域資源を活かした理想郷」の実現に向けて、「安心安全に暮らせるまち」・「活力あふれるまち」・「人材が育ち活躍するまち」づくりを推進するための事業に重点化を図ります。

「施策の大綱」



(2) 予算要求

団塊世代の退職等による個人所得の大幅な減少や大崎火力発電所の休止などにより、町税全体では平成26年度当初予算額を下回る見込みであります。また、普通交付税は、平成26年度から合併算定替の特例が段階的に終了し、支所費分が加算されるものの5年間で約5億円の減少が見込まれています。

そのため、本町財政が極めて厳しい状況に置かれていることを十分認識し、内部努力による経費の削減合理化は勿論のこと、事業の必要性、緊急性、優先度などによる事業の徹底的な見直しを図ることとしました。

平成27年度当初予算の全体像

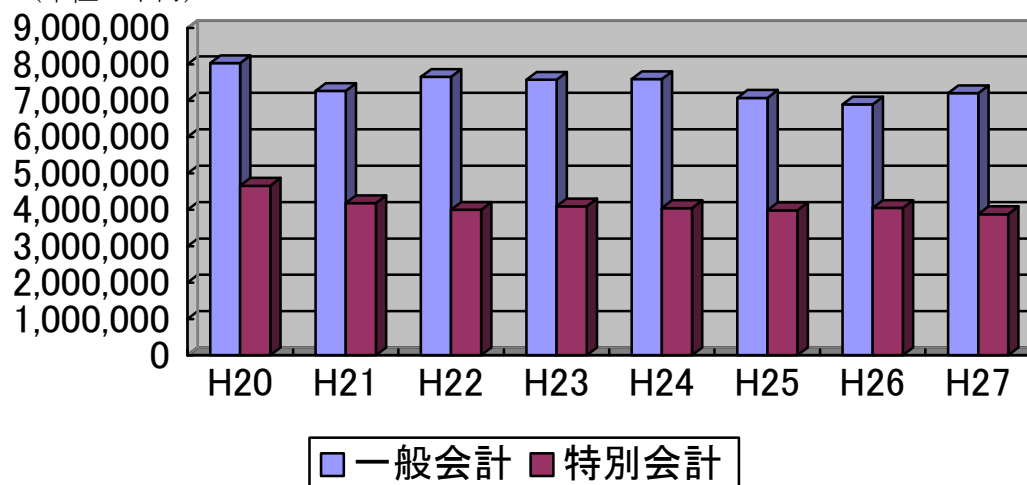
② 会計別予算総括表

(単位：千円)

	平成27年度	増減額	増減率	平成26年度
一般会計	7,206,711	307,595	4.5%	6,899,116
国民健康保険事業特別会計	1,449,006	168,575	13.2%	1,280,431
介護保険事業特別会計	1,511,505	3,251	0.2%	1,508,254
後期高齢者医療保険事業特別会計	169,121	△24,178	△12.5%	193,299
簡易水道事業特別会計	411,888	△147,779	△26.4%	559,667
公共下水道事業特別会計	129,207	△45,034	△25.8%	174,241
農業集落排水事業特別会計	38,978	573	1.5%	38,405
漁業集落排水事業特別会計	64,155	△2,088	△3.2%	66,243
港湾管理特別会計	14,091	55	0.4%	14,036
漁港管理特別会計	3,673	98	2.7%	3,575
交通事業特別会計	80,043	△120,408	△60.1%	200,451
干拓地管理特別会計	8,717	△2,793	△24.3%	11,510
特別会計合計	3,880,384	△169,728	△4.2%	4,050,112
合計	11,087,095	137,867	1.3%	10,949,228

各会計規模の推計

(単位：千円)



平成27年度当初予算の全体像

③ 一般会計予算の状況（推移）

人件費、補助費、普通建設費などの増加により

72億671万1千円（前年度増減比較 307,595千円 4.5%）



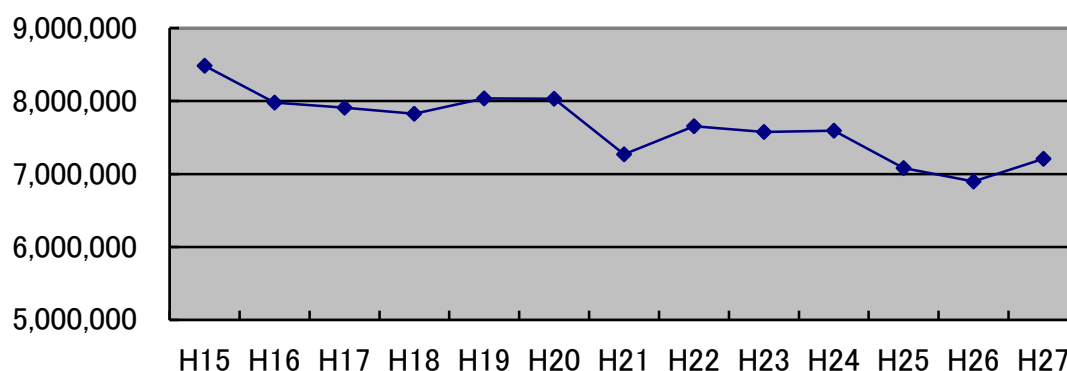
前年度当初予算比で、普通建設費が602,735千円増加しています。交通事業特別会計への繰出金40,416千円減や地方債の償還が進んだため160,925千円減されるが、林道天満線新設改良事業45,066千円や新規事業として木江屋内運動場新設事業325,523千円、公共施設再生可能エネルギー導入事業110,187千円増が主な要因です。前年度比307,595千円増となり72億671万1千円の予算規模となりました。

年 度	予 算 規 模	前 年 度 増 減 額	前 年 度 増 減 率
平成27年度	7,206,711	307,595	4.5%
平成26年度	6,899,116	△179,842	△2.5%
平成25年度	7,078,958	△514,389	△6.8%
平成24年度	7,593,347	17,809	0.2%
平成23年度	7,575,538	△77,535	△1.0%
平成22年度	7,653,073	383,775	5.3%
平成21年度	7,269,298	△760,332	△9.5%
平成20年度	8,029,630	△5,661	△0.1%
平成19年度	8,035,291	209,717	2.7%
平成18年度	7,825,574	△82,832	△1.0%
平成17年度	7,908,406	△69,522	△0.9%
平成16年度	7,977,928	△505,597	△6.0%
平成15年度	8,483,525		

（単位：千円）

一般会計当初予算規模の推移

（単位：千円）



(2) 「海景色の映えるまち」の推進

① 「海景色の映えるまち」の実現に向けて

海景色には、瀬戸内海の多島美・輝く海・温暖な気候などの自然資源と文化・産業など、島ならではの多種多様な社会資源、さらに、優しさ・癒し・元気といった島に住む人間によって生み出されるすべての効果を含んでいます。

「海景色の映えるまち」

「地域資源を活かした理想の郷」実現に向けての重点施策

◆ 元気に住み続けたい気持ちを実現するまち

- じん臓障害者通院助成事業 ■ 身体・知的障害者通院助成事業 ■ 老人クラブ助成事業
- 生きがい対策事業 ■ 敬老会開催事業 ■ 緊急通報体制等整備事業 ■ 配食サービス事業
- 外出支援サービス事業 ■ 子育てヘルパー派遣事業 ■ 予防接種事業 ■ 母子保健事業
- 生活習慣病対策事業 ■ 診療所運営事業 ■ 園児・児童・生徒送迎事業 ■ 高校・大学等奨学金貸付事業
- 放課後子どもプラン推進事業 ■ 健康増進計画策定事業

◆ 地域を愛する人を育てるまち

- 若者定住・リーダー育成事業 ■ 集落支援員事業 ■ 産業文化祭開催助成費 ■ 生涯学習推進事業
- 人権教育推進事業 ■ 文化活動推進事業 ■ 文化財保護事業 ■ 文化財保存団体育成事業
- 情報プラザ・エル運営事業 ■ 社会体育推進事業 ■ 海と島の歴史資料館管理運営事業
- ふれあい郷土資料館管理運営事業 ■ ふれあいの館管理事業 ■ 「山・海・島」体験活動推進事業
- 公営塾運営事業 ■ 木江屋内運動場新設事業

「海景色の映えるまち」の推進

◆ 美しく住み良い環境で暮らすまち

- 垂水団地維持管理事業 ■ 過疎地域振興対策事業 ■ 地域情報化推進事業 ■ 地域公共交通再生総合事業
- 住宅用太陽光発電システム等普及促進事業 ■ 常備消防運営事業 ■ コミュニティバス運営事業
- 大崎上島交通問題協議会運営事業 ■ 海上交通運航欠損額補助事業 ■ 防犯灯管理事業
- 防犯活動推進事業 ■ 火葬場運営事業 ■ 一般廃棄物収集運搬事業 ■ 子育て住宅維持管理事業
- 広島中央環境衛生組合負担金 ■ 小規模農業基盤整備事業 ■ ひろしまの森づくり事業
- 排水機場更新事業 ■ 社会資本整備総合交付金事業 ■ 林道天満線新設改良事業
- 町道東原下向山線改良事業 ■ 町道干拓大串港線改良事業 ■ 小型合併処理浄化槽設置整備事業
- 消防・防災設備機材等整備事業 ■ 消防施設整備事業 ■ 有害鳥獣駆除対策事業
- 公共施設再生エネルギー導入事業 ■ 危険建物除却促進補助事業

◆ 大崎上島流の元気産業を育てるまち

- 定住促進用住宅管理運営事業 ■ 体験型修学旅行誘致事業 ■ 地域間交流促進事業 ■ 交流・定住促進事業
- 定住促進住宅用地分譲事業 ■ 超小型モビリティ利用促進事業 ■ 新規就農者育成交付金事業
- かんきつ産地育成事業 ■ 栽培漁業新魚種導入事業 ■ イベント開催助成事業 ■ 自然公園施設管理事業
- 大串キャンプ場周辺施設管理事業 ■ 畑地帯総合整備事業 ■ 産業文化祭開催助成事業

◆ 明るく温かい人と地域が支えるまち

- 地区活動育成助成事業 ■ 一般広報事業 ■ コミュニティ推進事業 ■ 宝くじコミュニティ助成金事業

◆ 理解と協働で地域を想うまち

- 職員相互派遣事業 ■ 公文書管理活用事業 ■ 情報管理制度運用事業 ■ 情報化推進事業

「海景色の映えるまち」の推進

② 重点配分

総合計画の基本構想で示した本町の目指す将来像

「海景色の映えるまち 地域資源を活かした理想郷」

の実現に向けて、「安全安心に暮らせるまち」・「活力あふれるまち」・「人材が育ち活躍するまち」づくりを推進するため、特に集中して取り組むことが必要な分野に対して重点的な予算配分を行い、さまざまな施策に取り組んでいます。

平成15年「大崎上島3町合併」から10年が経過した事により、普通交付税の合併算定替の特例分が平成26年度から平成30年度までの5年間で段階的に縮減（約5億円減、平成27年度は約1億7千万円（3割）減）されることを踏まえたうえで、限られた財源と人材を有効活用し、事業の適切な選択と集中に努め、最小の経費で最大の効果をあげるとの視点のもと、これまで進めてきた「子育て支援」・「高齢者支援」・「安全安心づくり」・「交通支援」・「定住促進」・「観光支援」・「産業支援」・「リーダー育成」を引き続き主要な分野として位置づけ、重点配分をいたしました。

安全安心に暮らせるまち 536,258千円

◆ 子育て支援【91,300千円】

○ 放課後子どもプラン推進事業	12,896千円
○ 認定こども園一時保育事業	3,959千円
○ 園児・児童・生徒送迎事業	22,270千円
○ 高校・大学等奨学金貸付事業	41,160千円
○ 乳幼児医療費給付事業	4,829千円
○ 母子保健事業	6,186千円

◆ 高齢者支援【21,618千円】

○ 老人クラブ助成事業	2,357千円
○ 敬老会開催事業	3,339千円
○ 緊急通報体制等整備事業	4,002千円
○ 配食サービス事業	9,920千円
○ 外出支援サービス事業	2,000千円

◆ 安全安心づくり【368,263千円】

○ 常備消防運営事業	202,624千円
○ 防災無線等維持管理事業	4,499千円
○ 消防・防災設備機材等整備事業	20,953千円
○ 排水機場更新事業	30,000千円
○ 公共施設再生エネルギー導入事業	110,187千円

◆ 交通支援【55,077千円】

○ コミュニティバス運行事業	27,175千円
○ 海上交通運航欠損額補助事業	27,902千円

「海景色の映えるまち」の推進

活力あふれるまち**356,860千円**

◆ 定住促進【4,171千円】

○ 定住促進用住宅管理運営事業	2,715千円
○ 交流・定住促進事業	1,192千円
○ 定住促進用住宅用地分譲事業	264千円

◆ 観光支援【27,166千円】

○ 超小型モビリティ利用促進事業	5,168千円
○ 体験型修学旅行誘致事業	2,700千円
○ イベント開催助成事業	6,727千円
○ 大串キャンプ場周辺施設管理事業	12,571千円

◆ 社会体育促進【325,523千円】

○ 木江屋内運動場新設事業	325,523千円
---------------	-----------

人材が育ち活躍するまち**15,464千円**

◆ 産業支援【12,901千円】

○ 新規就農者育成交付金事業	7,500千円
○ 栽培漁業新魚種導入事業	5,401千円

◆ リーダー育成【2,563千円】

○ 若者定住・リーダー育成事業	500千円
○ 文化財保存団体育成事業	2,063千円

(3) 一般会計予算の内容

① 歳入予算の状況

(単位:千円)

歳入	予算額				備考
	平成27年度(a)	平成26年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
町税	1,072,725	1,093,564	△ 20,839	△ 1.9	自主財源
地方譲与税	50,630	51,967	△ 1,337	△ 2.6	
利子割交付金	1,893	2,300	△ 407	△ 17.7	
配当割交付金	5,939	2,921	3,018	103.3	
株式等譲渡所得割交付金	3,009	917	2,092	228.1	
地方消費税交付金	144,481	96,339	48,142	50.0	
自動車取得税交付金	9,229	9,126	103	1.1	
地方特例交付金	859	1,011	△ 152	△ 15.0	
地方交付税	3,000,000	3,030,000	△ 30,000	△ 1.0	
普通交付税	2,680,000	2,730,000	△ 50,000	△ 1.8	
特別交付税	320,000	300,000	20,000	6.7	
交通安全対策特別交付金	958	884	74	8.4	
分担金及び負担金	115,245	135,316	△ 20,071	△ 14.8	自主財源
使用料及び手数料	91,725	88,907	2,818	3.2	自主財源
国庫支出金	521,599	412,022	109,577	26.6	
県支出金	466,823	389,614	77,209	19.8	
財産収入	52,084	42,090	9,994	23.7	自主財源
寄附金	105	105	0	0.0	自主財源
繰入金	397,325	574,557	△ 177,232	△ 30.8	自主財源
繰越金	1	1	0	0.0	自主財源
諸収入	116,828	118,430	△ 1,602	△ 1.4	自主財源
町債	1,155,253	849,045	306,208	36.1	
計	7,206,711	6,899,116	307,595	4.5	

※町税については、固定資産税が減少しました。

※地方交付税については、普通交付税加算分が縮減されることにより減少しました。

※国庫支出金については、社会保障税番号制度システム整備補助金や社会資本整備総合交付金などが増加しました。

※町債については、投資的事業の増（社会体育施設整備事業等）に連動して増加しました。

一般会計予算の内容

② 目的別歳出予算の状況

(単位:千円)

歳 出	予 算 額				備 考
	平成27年度(a)	平成26年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
議会費	81,456	79,788	1,668	2.1	
総務費	1,249,996	1,163,469	86,527	7.4	
民生費	1,497,103	1,481,365	15,738	1.1	
衛生費	667,557	683,012	△ 15,455	△ 2.3	
労働費	16,400	64,929	△ 48,529	△ 74.7	
農林水産業費	469,862	364,326	105,536	29.0	
商工費	94,109	117,691	△ 23,582	△ 20.0	
土木費	533,797	489,921	43,876	9.0	
消防費	306,096	335,826	△ 29,730	△ 8.9	
教育費	781,159	448,684	332,475	74.1	
災害復旧費	630	634	△ 4	△ 0.6	
公債費	1,505,545	1,666,470	△ 160,925	△ 9.7	
諸支出金	1	1	0	0.0	
予備費	3,000	3,000	0	0.0	
計	7,206,711	6,899,116	307,595	4.5	

※総務費については、公営塾運営事業などが増加しました。

※民生費については、施設給付型幼稚園運営費などが増加しました。

※衛生費については、簡易水道事業特別会計繰出金などが減少しました。

※労働費については、緊急雇用対策事業などが減少しました。

※農林水産業費については、大崎東地区畑地帯総合整備事業などが増加しました。

※商工費については、大串キャンプ場周辺施設整備事業などが減少しました。

※土木費については、大串大西3号線道路改良事業などが増加しました。

※消防費については、常備消防運営費などが減少しました。

※教育費については、社会体育施設新設事業などが増加しました。

※公債費については、地方債の償還が進んだため減少しました。

一般会計予算の内容

③ 性質別歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分		予 算 額				備考
		平成27年度(a)	平成26年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
義務的経費	人件費	976,107	955,765	20,342	2.1	
	扶助費	555,670	564,331	△ 8,661	△ 1.5	
	公債費	1,505,545	1,666,470	△ 160,925	△ 9.7	
計		3,037,322	3,186,566	△ 149,244	△ 4.7	
投資的経費	普通建設事業費	1,159,843	557,108	602,735	108.2	
	うち補助事業費	201,548	135,390	66,158	48.9	
	うち単独事業費	958,295	421,718	536,577	127.2	
	災害復旧事業	630	634	△ 4	△ 0.6	
計		1,160,473	557,742	602,731	108.1	
その他	物件費	1,020,989	1,145,411	△ 124,422	△ 10.9	
	維持補修費	62,880	42,235	20,645	48.9	
	補助費等	930,515	839,269	91,246	10.9	
	積立金	220,245	226,741	△ 6,496	△ 2.9	
	投資及び出資金	0	0	0	0.0	
	貸付金	69,461	74,621	△ 5,160	△ 6.9	
	繰出金	701,826	823,531	△ 121,705	△ 14.8	
	予備費	3,000	3,000	0	0.0	
計		3,008,916	3,154,808	△ 145,892	△ 4.6	
合 計		7,206,711	6,899,116	307,595	4.5	

※人件費については、県議会選挙、町長選挙及び国勢調査による影響により増加しました。

※扶助費については、障害児福祉手当及び特別障害者手当事業などが減少しました。

※公債費については、地方債の償還が進んだため減少しました。

※普通建設費については、木江屋内運動場新設事業などが増加しました。

※物件費については、情報化推進事業費などが減少しました。

※積立金については、ふるさとづくり基金積立金（太陽光発電所設置事業土地賃借料分）などが減少しました。

※繰出金については、交通事業特別会計繰出金などが減少しました。

(4) 特別会計予算の状況**◆ 国民健康保険特別会計**

(単位：千円)

	平成27年度	増減額	増減率	平成26年度
歳入・歳出予算額	1,449,006	168,575	13.2%	1,280,431

(増減要因)

- 一般被保険者療養給付費などが増加しました。

◆ 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

	平成27年度	増減額	増減率	平成26年度
歳入・歳出予算額	1,511,505	3,251	0.2%	1,508,254

(増減要因)

- 施設介護サービス給付費などが増加しました。

◆ 後期高齢者医療保険事業特別会計

(単位：千円)

	平成27年度	増減額	増減率	平成26年度
歳入・歳出予算額	169,121	△24,178	△12.5%	193,299

(増減要因)

- 広域連合納付金などが減少しました。

◆ 簡易水道事業特別会計

(単位：千円)

	平成27年度	増減額	増減率	平成26年度
歳入・歳出予算額	411,888	△147,779	△26.4%	559,667

(増減要因)

- 簡易水道施設整備事業などが減少しました。

◆ 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

	平成27年度	増減額	増減率	平成26年度
歳入・歳出予算額	129,207	△45,034	△25.8%	174,241

(増減要因)

- 公共下水道施設建設事業などが減少しました。

特別会計予算の状況

◆ 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

	平成27年度	増減額	増減率	平成26年度
歳入・歳出予算額	38,978	573	1.5%	38,405

(増減要因)

- 一般管理費などが増加しました。

◆ 漁業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

	平成27年度	増減額	増減率	平成26年度
歳入・歳出予算額	64,155	△2,088	△3.2%	66,243

(増減要因)

- 漁業集落排水施設建設事業などが減少しました。

◆ 港湾管理特別会計

(単位：千円)

	平成27年度	増減額	増減率	平成26年度
歳入・歳出予算額	14,091	55	0.4%	14,036

(増減要因)

- 一般管理諸費などが増加しました。

◆ 漁港管理特別会計

(単位：千円)

	平成27年度	増減額	増減率	平成26年度
歳入・歳出予算額	3,673	98	2.7%	3,575

(増減要因)

- 一般管理諸費などが増加しました。

◆ 交通事業特別会計

(単位：千円)

	平成27年度	増減額	増減率	平成26年度
歳入・歳出予算額	80,043	△120,408	△60.1%	200,451

(増減要因)

- 新造船建造費などが減少しました。

◆ 干拓地管理特別会計

(単位：千円)

	平成27年度	増減額	増減率	平成26年度
歳入・歳出予算額	8,717	△2,793	△24.3%	11,510

(増減要因)

- 干拓地管理事業などが減少しました。

(5) 基金・地方債現在高一覧表

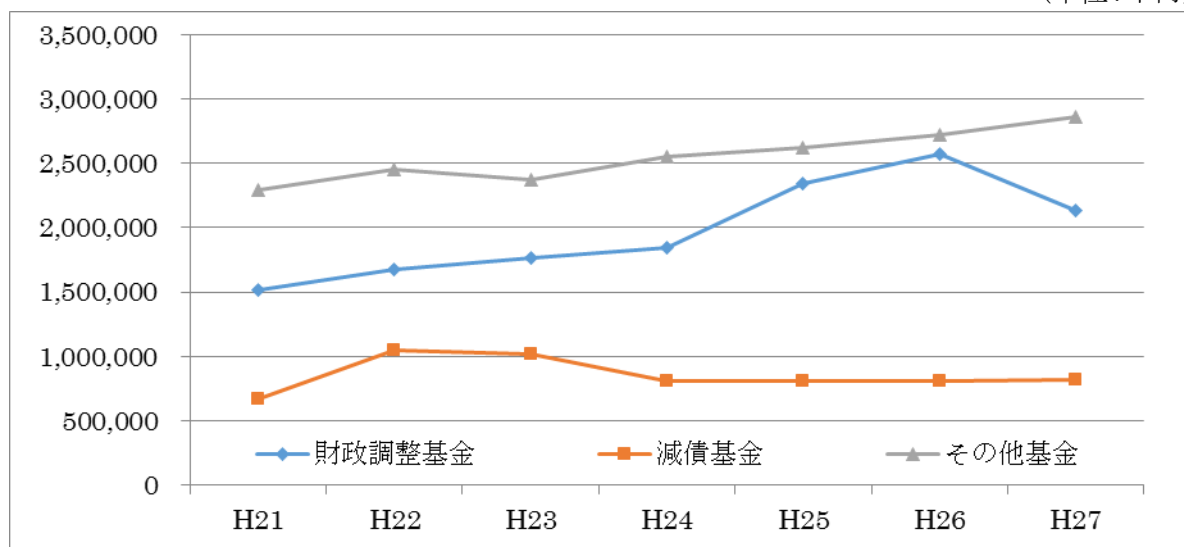
① 各種基金一覧表

各 種 基 金 一 覧 表

(単位:千円)

基金名	H21年度末残高	H22年度末残高	H23年度末残高	H24年度末残高	H25年度末残高	H26年度末残高予定	H27年度当初見込
財政調整基金	1,511,551	1,672,193	1,765,082	1,844,540	2,341,128	2,578,758	2,135,397
減債基金	668,756	1,042,519	1,014,473	802,827	805,661	808,055	810,942
小 計	2,180,307	2,714,712	2,779,555	2,647,367	3,146,789	3,386,813	2,946,339
ふるさとづくり基金	628,119	653,765	632,620	587,914	575,319	571,491	572,740
垂水団地基金			11,255	20,561	30,001	42,829	56,559
長島大橋維持管理基金	92,509	143,244	109,971	109,842	109,775	109,501	109,455
地域福祉基金	289,806	257,885	210,648	159,628	108,521	52,272	52,504
小 計	1,010,434	1,054,894	964,494	877,945	823,616	776,093	791,258
積立型基金計	3,190,741	3,769,606	3,744,049	3,525,312	3,970,405	4,162,906	3,737,597
まちづくり振興基金	707,320	810,437	913,007	1,015,695	1,119,087	1,224,535	1,329,982
過疎地域自立促進基金			16,000	95,600	177,861	261,797	347,436
共同墓地基金	16,761	17,392	17,413	17,434	17,457	17,482	17,483
果実運用型基金計	724,081	827,829	946,420	1,128,729	1,314,405	1,503,814	1,694,901
土地開発基金(現金のみ)	192,912	193,566	193,566	206,756	206,756	206,756	206,756
国光奨学金基金(貸付金を含む)	12,729	12,737	12,741	12,743	12,745	12,748	12,751
古田奨学金基金(貸付金を含む)				50,000	50,131	50,321	50,511
定額運用基金計	205,641	206,303	206,307	269,499	269,632	269,825	270,018
国保基金	272,492	239,106	182,761	198,574	137,370	77,620	20,720
介護給付準備基金	25,411	59,026	0	6,135	16,451	28,281	28,282
下水道事業減債基金	19,408	19,432	19,444	19,472	19,499	19,527	19,555
大串干拓地整備基金	30,765	43,605	50,673	56,598	47,131	46,567	42,438
介護従事者処遇改善臨時特例交付金	5,100	2,550	0	0			
特別会計基金計	353,176	363,719	252,878	280,779	220,451	171,995	110,995
総 計	4,473,639	5,167,457	5,149,654	5,204,319	5,774,893	6,108,540	5,813,511

(単位:千円)



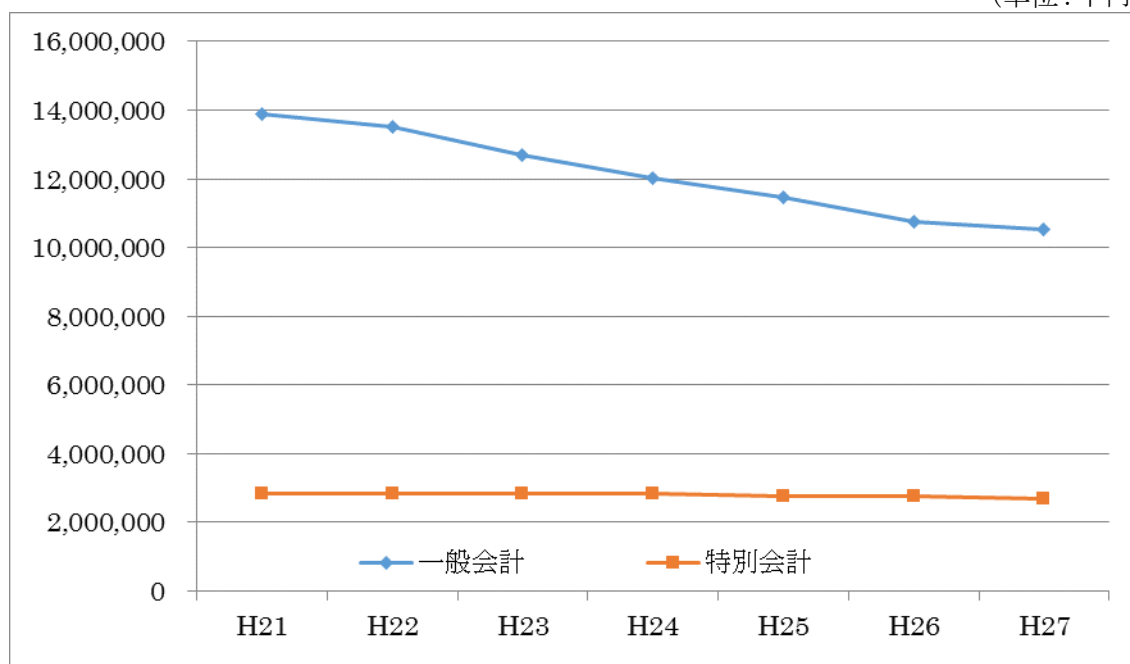
基金・地方債現在高一覧表

②地方債残高一覧表

(単位:千円)

会計	H21年度末残高	H22年度末残高	H23年度末残高	H24年度末残高	H25年度末残高	H26年度末残高予定	H27年度当初見込
一般会計	13,894,450	13,518,585	12,692,690	12,035,293	11,459,253	10,757,450	10,523,506
簡易水道事業特別会計	1,056,486	1,017,493	1,001,021	1,002,182	987,815	985,359	964,011
公共下水道事業特別会計	1,099,223	1,158,519	1,215,675	1,225,689	1,195,000	1,174,825	1,137,113
農業集落排水事業特別会計	268,128	255,546	242,619	231,857	220,894	209,727	198,219
漁業集落排水事業特別会計	424,589	410,177	395,955	381,187	365,692	349,552	332,694
交通事業特別会計						48,700	48,700
合計	16,742,876	16,360,320	15,547,960	14,876,208	14,228,654	13,525,613	13,204,243

(単位:千円)



(6) 主な新規事業等

「海景色の映えるまち」の実現に向け、平成27年度に行う主な新規事業等を紹介します。

■ 健康増進計画策定事業

【予算額】

6,491千円

【現状・課題】

- 国、県の「健康日本21」「健康ひろしま21」を勘案して、健康増進法第8条第2項の規定に基づき、健康増進計画を定めるよう努める必要があります。
- 本町では第Ⅰ期健康増進計画が平成18年度に策定されています。

【事業目的】

- 町民が主役となる健康づくりができるように、住民、関係機関及び行政が連携し、健康寿命の延伸や、たとえ多少の障がいを持って自分らしくいきいき暮らせる町づくり、健康づくりの推進を図ります。また、自分らしい心身の健康を保持増進しながら生活できる町民の健康づくりを支援することを目的とします。

【事業内容】

- 第Ⅰ期健康増進計画の評価及び現状を把握するため、アンケート調査を行います。
- 本町における第Ⅱ期健康増進計画を策定するため、大崎上島町健康増進計画策定委員会を設置し、健康増進計画の原案作成等の協議を行い、計画を策定します。

■ 公営塾運営事業

【予算額】

17,258千円

【現状・課題】

- 進学塾や予備校、家庭教師といったものが乏しい離島においては、大学等進学に不利という常識が根深くあります。この格差を解消するため高校段階で島外に出ていく子どもも少なくありません。

【事業目的】

- 公営塾の運営を地域おこし協力隊員、外部専門家へ委嘱・委託することにより、都市と離島との教育格差を克服することを目的としています。

【事業内容】

- 高校生を対象に学習指導を提供します。

主な新規事業等

■ 木江屋内運動場新設事業

【予算額】

325,523千円

【現状・課題】

- 現行の屋内運動場は旧小学校跡地の体育館を活用しているもので、町の屋内スポーツの拠点施設として重要な役割を担っていますが、耐震化されておらず、老朽化による劣化も激しい状態にあります。
- 急勾配の道路に隣接していることもあり、レクリエーション施設としてユニバーサルデザインへの対応も考慮する必要があります。

【事業目的】

- スポーツや健康づくりに関する意識が高まる中、利用者のニーズの多様化・高度化に対応し、将来にわたって子どもから高齢者まで広く町民が利用できる拠点施設として整備します。

【事業内容】

- 平成26年度に設計が完了しており、平成27年度は既存施設の解体撤去の後、屋内運動場を新設します。

■ 学校給食施設設備更新事業

【予算額】

11,292千円

【現状・課題】

- 学校給食は、大崎学校給食センター、東野共同調理場及び木江共同調理場から提供されていますが、施設整備から十数年が経過し、厨房給湯器やガス自動炊飯器等、経年劣化により障害が発生する可能性がでてきています。

【事業目的】

- 必要な設備を更新し、生徒・児童へ継続して安心安全な給食を提供することを目的としています。

【事業内容】

- 大崎学校給食センターの厨房給湯器、ガス自動炊飯器、ガス回転釜、冷蔵庫及び東野共同調理場の真空冷却器等設備を更新します。

主な新規事業等

■ 災害用備品等整備事業

【予算額】

2, 493千円

【現状・課題】

○地震・台風等災害発生から3日間程度は、被災地外からの支援が行き届かないことなどが想定され、被災地内での自立的な供給体制が必要です。

【事業目的】

○災害発生直後、生命維持や生活に最低限必要な食糧・飲料水・生活必需品等の物資を備蓄することを目的とします。

【事業内容】

- 災害用保存食、保存水等備蓄品の整備と備蓄倉庫を設置します。
- 保存食については、使用期限5年のものを購入します。

■ 公共施設再生エネルギー導入事業

【予算額】

110, 187千円

【現状・課題】

○大規模災害等のエネルギー対策として、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等による災害に強く環境負荷の小さい地域づくりが国を挙げての課題となっています。

【事業目的】

○災害時に電力会社からの電力供給が遮断された際に、災害対策本部等となる施設において必要最低限の機能（電力復旧までの2～3日程度の電力）を維持することを目的とします。

【事業内容】

- 防災拠点となる役場本庁施設の耐震補強を行います。
- 役場本庁及び産業会館に太陽光発電設備を設置します。

主な新規事業等

■ 町道干拓大串港線改良事業

【予算額】

18,640千円

【現状・課題】

○町道においては、計画的に整備を進めています。

【事業目的】

○地域間道路としての機能を向上させることで交通の安全性を確保し、生活の利便性・快適性の向上を図ります。

【事業内容】

○未改良区間である町道干拓大串港線を、平成27年度から3ヶ年で整備します。

L=122.0m（全体計画522.0m）

■ 排水機場更新事業

【予算額】

30,000千円

【現状・課題】

○近年、大雨による被害が全国的にも頻発しており、町内でも浸水被害が発生しています。こういった災害で重要となるのが排水機（排水ポンプ）ですが、町内に整備されている排水機は老朽化してきており、災害発生時に機能しない可能性があるのではと懸念されています。

【事業目的】

○老朽化により機能が低下した設備の更新を行うことで、住民の安全を確保することを目的とします。

【事業内容】

○町内数か所の排水機場設備を、複数年かけて整備更新していきます。

○平成27年度は、向山地区広田排水機場のポンプ分解整備や電子制御版等の更新を行います。

主な新規事業等**■ 固定資産台帳整備事業****【予算額】**

6, 804千円

【現状・課題】

○現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は、主に現金の流れに主眼を置くことで予算の適正・確実な執行に資する「現金主義」で行われています。しかし、現状の会計処理では見えにくい資産・負債といったストック情報や、建物の減価償却費などの現金の支出を伴わないコスト情報などの把握が難しいとされています。

○これらの情報を把握するために、総務省が新地方公会計の統一的な基準を示し、平成28年度決算分より新基準に対応した財務書類作成が求められています。しかし、現在の町の各種台帳では不足している情報があり、新基準に対応することができません。

【事業目的】

○新基準に対応した財務書類を作成するため、固定資産台帳を整備します。

○整備した台帳を、今後の公共施設等の管理や財政状況の分析等に幅広く活用し、より健全な財政運営を目指します。

【事業内容】

○平成27年度末を基準とする固定資産台帳を整備します。この固定資産台帳で把握する対象は、町が保有する建物、道路及び山林等公共施設全てとなります。

■ 危険建物除却促進補助事業**【予算額】**

1, 517千円

【現状・課題】

○管理されておらず、危険建物となっている空き家が増加していますが、除却に係る費用が高額であるため、放置されている事例があります。

【事業目的】

○危険建物除却を推進し、安全・安心な市民生活を確保することを目的とします。

【事業内容】

○町が定めた基準を満たす危険建物の除却を行う所有者に対し、除却費用の30%（最大30万円）を補助します。